

自由民主党

跡部 薫 議員

子ども医療費助成制度の拡充

問 子どもの健全な発育、子育て家庭の経済的負担軽減のため、子ども医療費助成制度は重要な施策だ。子育てしやすい仙台を目指し、県の補助拡充にとどまらず、本市独自の水準を示すなど、助成制度拡充を自ら努力すべき。

答 子育て環境をより一層充実させることは、喫緊の課題と認識

している。秋口までに明らかにされる県の拡充内容を見定めつつ、本市独自の拡充について具体的な制度設計を急ぎ、来年度中に制度拡充を実現していきたい。

問 断層による直下型大規模地震の熊本地震を教訓とし、本市でも想定される長町―利府線断層帯による地震への対策を再検証すべき。

答 熊本地震では多数の車中泊者発生など新たな課題も明らかになった。国の検証作業や本市派遣職員アンケート調査の結果などを踏まえ本市の地震対策を再検証し、必要な見直しを行っていききたい。

問 誘致活動の今後の取り組み。待機児童解消に向け、預かり保育の人員費補助拡充などの支援により、私立幼稚園と3歳未満児保育との連携を促進し、就学前まで安心して通える取り組みを。インバウンドの積極的推進と台湾やタイとの相互交流拡大。リノベーションまちづくりは主体となる民間の力を最大限発揮できるように取り組みを。



仙台を訪れたG7各国の財務大臣、中央銀行総裁

公明党

小田島 久美子 議員

子ども医療費助成の拡充

問 子ども医療費助成は喫緊の課題である。県から制度拡充の方針が示されたが、本市独自の助成の在り方として、最低限義務教育までの助成拡充を求める。

答 県の制度拡充の内容を見定め、来年度中の拡充の実現に向けて、充実した制度とすべく、十分に検討していきたい。

待機児童の解消と子育て支援施策の充実。国の緊急施策を考慮した、本市の待機児童解消に向けた積極的な取り組みの促進と、「子どもの貧困」や「発達環境の孤立」を解決するための踏み込んだ施策の充実を求める。

問 詳細は国の通知を待つ必要がある施策もあるが、国が示した緊急対策としての方針に基づき検討を進めている。また、子どもの貧困の問題等については、一歩踏み込んだ総合的な支援が必要であり、子どもの貧困に關して現在行っている実態調査などを踏まえ、より効果的な施策を検討したい。

答 希望ある復興と心の復興について熊本地震後の地域防災計画見直し



待機児童解消に向けた積極的な取り組みの促進を（市内保育所の様子）

市民フォーラム 仙台

小野寺 健 議員

子ども医療費助成制度の拡充に向けた取り組み

問 今年5月の市議会4会派による助成拡充の申し入れに対し、市長はこれまでの見解を改め、前向きな考えを示した。今後の拡充策とスケジュールを伺う。

答 助成制度の土台である県の補助制度の拡充方針が示され、具体的内容が秋口までに明らかになる。今後、県制度の拡充内容を見

問 民間活用により公園の活性化を図る必要があるが、現状は公園ごとの特色や資源が有効に活用されていない。解決には公園を営営するということパークマネジメントの視点を持つことが重要だかがかか

答 パークマネジメント導入は必要と認識している。今後、民間事業者による公園の整備・運営管理の導入を検討していきたい。

問 民間活用により公園の活性化を図る必要があるが、現状は公園ごとの特色や資源が有効に活用されていない。解決には公園を営営するということパークマネジメントの視点を持つことが重要だかがかか



民間の力で公園の活性化を（仙台オクトーバーフェスト開催時の錦町公園）

日本共産党

ふなやま 由美 議員

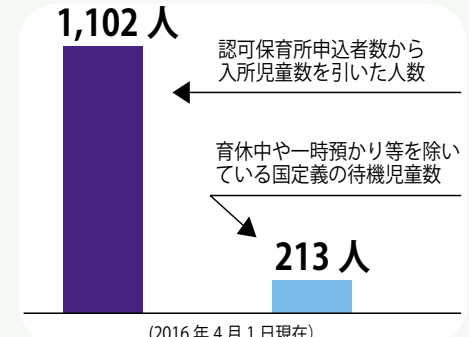
消費税増税に頼らない社会保障充実のための財源を

問 市長は、社会保障の財源確保には消費税増税しかないという認識を改め、法人税の見直しなど、応負担と累進課税の原則を費き所得の再分配機能を果たす税制への転換を国に強く求めるべき。

答 消費税を社会保障制度の財源とするのは、少子高齢化の時代における制度の安定的な運営の

問 国の基準では、育児休業中の場合などが待機児童に含まれず、数字が実態とかけ離れてしまい問題だ。実態を把握して保育基盤整備を進めることもより良い保育の実施のため保育士の処遇改善を図るべき

答 待機児童に係る事態の整理のためには、国の基準によることは適切と考える。今後もさまざまな事業を組み合わせる保育士基盤整備を進めていきたい。保育士の処遇改善については、機会を捉えて国に必要な要望を行っていききたい。



本市における認可保育所を希望しながら入所できない児童数と固定義の待機児童数

代表質疑

社民党

石川 建治 議員

宮城県沖地震等の経験を踏まえ防災対策の検証と発信を

問 南海トラフ地震等に備え、被災都市の責務として、これまでの災害の教訓や防災・減災対策を検証し、今後につながる取り組みを。災害が起ころうとも機能不全に陥らない都市の構築に向けた総合的な防災・減災対策を取りまとめ、各都市の防災対策に反映していただけるよう意を用いてまいりたい。

問 「インバウンド観光復興対策実施計画」は東北の各都市との連携が不十分である。一層の経済連携を進めるとともに、MICEの共同誘致などの取り組みを求める。

答 県庁所在地5市と情報交換し、東北地方で連携した取り組みが重要であるという点で一致している。今後とも各都市の活力向上につながる連携分野を検討したい。

問 鉄道は重要な都市基盤の一つであり、まちづくりを進めるには、JR東日本との連携は欠かせない。JR東日本にまちづくりへの関わりを促す努力を求める。

答 県庁所在地5市と情報交換し、東北地方で連携した取り組みが重要であるという点で一致している。今後とも各都市の活力向上につながる連携分野を検討したい。



JR岩切駅南北自由通路完成イメージ図

問 待機児童の解消や祖父母世代の参加等子育て支援施策の充実を。JR岩切駅構内南北自由通路等新設工事の費用負担の在り方

答 JR東日本は本市のまちづくりにおける主体の一つである。それぞれの役割分担を明確にしながら、一層の連携を図りたい。

問 待機児童の解消や祖父母世代の参加等子育て支援施策の充実を。JR岩切駅構内南北自由通路等新設工事の費用負担の在り方

答 JR東日本は本市のまちづくりにおける主体の一つである。それぞれの役割分担を明確にしながら、一層の連携を図りたい。

常任委員会 審議の概要

平成28年6月23日開催

総務財政委員会 (第96・97・100号) 付託された3議案のうち、第96号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

市民教育委員会 (第96・100・101・104号) 付託された4議案のうち、第96号議案および第101号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会 (第96・98号) 付託された2議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会 (第99・103・105・106号) 付託された4議案のうち、第99号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

市民教育委員会

平成28年6月23日開催

総務財政委員会 (第96・97・100号) 付託された3議案のうち、第96号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

市民教育委員会 (第96・100・101・104号) 付託された4議案のうち、第96号議案および第101号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会 (第96・98号) 付託された2議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会 (第99・103・105・106号) 付託された4議案のうち、第99号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

経済環境委員会

平成28年6月23日開催

総務財政委員会 (第96・97・100号) 付託された3議案のうち、第96号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

市民教育委員会 (第96・100・101・104号) 付託された4議案のうち、第96号議案および第101号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会 (第96・98号) 付託された2議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会 (第99・103・105・106号) 付託された4議案のうち、第99号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

スマートフォン・タブレット端末でも議会中継がご覧いただけます

仙台市議会では、インターネットによる議会中継を実施しています。6月からスマートフォンやタブレット端末でも生中継・録画中継をご覧いただけるようになりました。生中継ではリアルタイムで議会の様子を、録画中継では過去2年分の録画データを公開しています。ぜひ、ご利用ください。

スマートフォンでの視聴イメージ

議員表彰

永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議員会総会において、次の議員が表彰されました。

特別表彰 議員在職25年以上

柿沼敏万
木村勝好
赤間次彦
佐藤正昭

聴覚に障害のある方が、本会議を傍聴される際に手話通訳を利用できます。傍聴予定日の3日前(土日・祝日を除く)の正午までにお申し込みください。〈お申し込み・お問い合わせ〉議会事務局庶務課 TEL (214) 61664 FAX (265) 9626

18歳選挙権が始まりました！子ども議会(議会体験プログラム)に参加しませんか

仙台市議会では、市議会をもっと身近に感じてもらうために、小学校5年生から高校3年生までを対象とした子ども議会の参加団体を募集しています。このプログラムでは、子どもたちが実際の議場や委員会室で、議長や議員などの役割を演じながら、審議を体験し、地方議会の仕組みを学習します。校外学習などにぜひご利用ください。〈お申し込み・お問い合わせ〉議会事務局調査課 TEL (214) 6169

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

- アウトバウンド(注1) 「出ていく、外向きの」の意。観光分野では自国から外国への旅行や旅行客等を意味する。対義語として、外国から自国への旅行等を指す「インバウンド」がある。
- セカンドキャリア(注2) (2面3段)
- 定年退職後や女性の子育て後などの第二の人生における職業のこと。
- MICE(注3) (3面2段) 企業等の会議(ミーティング)、企業等の旅行(研修旅行(インセンティブ旅行)、国際機関・学会等が行う国際会議(コンベンション)、展示会等(エキシビション)、イベント)を指す英単語の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。
- 読書通帳(注4) (4面1段) 図書館で借りた本の履歴を、専用端末で預金通帳のように印字できる通帳のこと。
- WE SCHOOL(注5) (4面2段) 対象エリアを地下鉄東西線沿線から市全体に広げた市民参加型のまちづくり事業「WEBプロジェクト」が開催する実践型の講座のこと。今年度は、メディアを活用して地域の魅力を発信する人材を育成する「メディアアカラス」等5講座が開催される。
- 中ギャップ(注6) (4面2段) 中学校進学を契機として、学習や生活等の変化になじまず、不登校やいじめが増加するという現象。本市では、学力向上のほか、中1ギャップ解消のため、小学校高学年で教科担任制に取り組んでいる。
- クラウドファンディング(注7) (4面4段) 起業家などが製品やサービスの開発、アイデア実現などの目的のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を集めること。
- SSW(注8) (4面5段) スクールソーシャルワーカーのこと。いじめ、不登校などの課題に対して、専門分野だけでなく社会福祉等の教育的な知識や技術を用いて、関係機関との連携を図りながら、児童生徒の置かれたさまざまな環境に働きかけて支援を行う。
- みんなで備えるM.Y.発電補助金(注9) (4面6段) 仙台市防災対応小型太陽光発電機器購入補助金のこと。太陽光発電および蓄電池を組み合わせた小型機器の購入費用を一部補助する。